

Weekly Survey

東西ドイツ統一は米ソをはじめとする関係諸国の思惑を越えて、草の根レベルで着々と進行。両独国境の町では「すでに統一が達成されている」。米国の欧州通常戦力大幅削減提案に、英仏の一部には米国の孤立主義への回帰を懸念する声も出始める。

中嶋嶺雄

統一への関門、ドイツ中立化問題

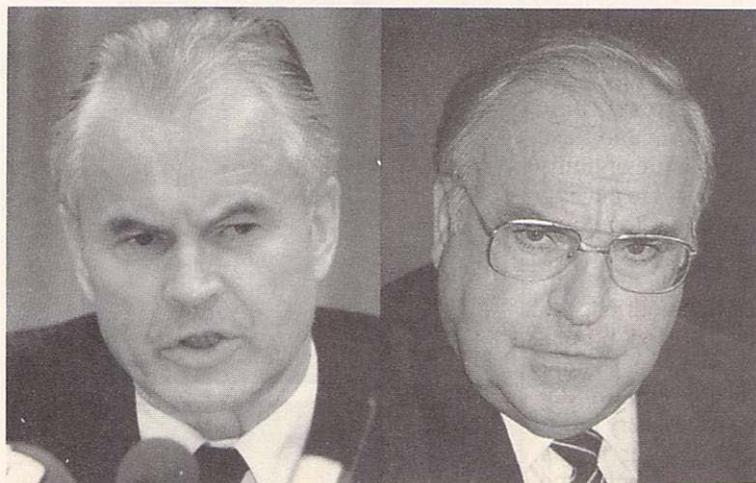
最近のゴルバチョフ書記長のドイツ再統一容認、ブッシュ大統領の中央ヨーロッパにおける米軍兵力削減の提案(現在の30万5000人から19万5000人へ)という米ソ両超大国首脳の発言を契機に、ドイツ再統一の夢は一躍現実性を帯びてきている。今週号のTIMEは、“Reaching Critical Mass”(pp. 8-11)と題したカバー・ストーリーで、そのドイツ再統一の可能性を客観的に分析している。

周知のように再統一への動きは、東西両ドイツの民衆レベルで大変な盛り上がりを見せており、政治家はそれに追いつくのに四苦八苦ししているのが現状である。カバー・ストーリーの最初のページには、国境を行き来する人々の群れを写した写真が掲載されており、“De facto unification”(「事実上の統一’)と印されている。しかしながら、再統一への道には幾つかの障壁が存在するという事実も見逃すわけにはいかないであろう。そうした意味において、ゴルバチョフ書記長の「われわれはこの重要な問題について街頭に解決を求めべきではない」。“(it is essential to act responsibly and not seek the solution to this important issue in the streets.” [p. 9])というコメントにも耳を傾けるべきであろう。

再統一への最大の難関は、東ドイツのモドロウ首相が「ひとつの祖国」(“One Fatherland”)を掲げた政綱の中で主張する、統一後のドイツの中立問題であろう。ワルシャワ条約からもNATOからも自由な中

立国というのが彼の政綱の主旨であり、シェワルナゼ外相がインタビューに答えて語っているように、ソ連がもっとも強く主張するところのものである。西側の人々には比較的なじみ深いドイツ再統一という考え方も、ソ連を中心とする東側諸国においては画期的なもので、その場合ドイツの中立化は最低条件なのであろう。だが、西ドイツのコール首相が、「わたしはドイツの中立という考えを断固として否定する」。“(I strictly reject the concept of German neutrality.” [p. 11])と述べているように、この点に関しては東西両陣営の折り合いはなかなかつきそうにない。

また、フランスをはじめとする近隣諸国には、「ドイツ冒険主義」(“German adventurism” [p. 10])に対する根強い危惧の念が残っており、再統一に際し幾つかの難題が持ち上がってくる可能性もある。ヨーロッパ諸国、とくに英国やフランスの外交官の中には、ヨーロッパにおける米国の軍備削減は、戦前の米国の伝統的孤立主義につながると見る者も存在する。現在の国際環境、米国のみずからの立場の自己認識から考えても、



ドイツ中立化を打ち出したモドロウ東独首相

中立反対のコール西独首相



ブッシュ大統領が在欧米軍の大幅削減を提案

米国が以前と同じ形で孤立主義を維持することはあり得ないが、国民の関心の国内問題への集中から新たな孤立主義的風潮が生まれる可能性は大いにある。結論としては、ドイツ再統一は十分に可能性があるものだが、「いまだにひとつの観念に過ぎない」(“it is still only an idea” [p. 10]) といったところなのだろう。

草の根レベルの統一

このように前途多難な再統一への道ではあるが、希望の光がまったくないわけではない。

カバー・ストーリーに続く記事(“From the Bottom Up” [pp. 12-13]) は、サブタイトル(“The Revolution came from the people; it is they who will bring our nation together”) が示すように、東西ドイツ国境の町で着々と進んでいる市民の間の心温まる交流を紹介している。国境の町では「すでに統一が達成されている」(“unification has already arrived” [p. 13]) というのが、この記事の結びの言葉である。

注目集める米国防予算

冷戦の終結に伴い、にわかに注目を集め始めたのが、米国の連邦予算問題(双子の赤字、軍事費削減など)である。今週号の記事“*How Much Is Too Much?*” (pp. 18-24)、“*The Peace Dividend: Myth and Reality*” (p. 25)、“*Lyndon Baines Bush*”

(p. 26)、“*Better Watch Out*” (pp. 34-36) は、どれもこの問題を扱ったものである。とくに、Richard Hornik によるエッセイ“*The Peace Dividend: Myth and Reality*” は、第二次大戦、朝鮮戦争の終結時と現在の状況を比較しながら論じていて大変興味深い。



ドイツ統一をしぶしぶ認めたゴルバチョフ

戦後のある時期には、文字どおり「唯一の超大国」(“the superpower”) として世界に君臨してきた米国が、冷戦の終結とともに国際政治裡における役割分担の再調整を迫られるのは当然で、連邦予算の問題もそうした重要な対外事情とリンクした国内問題なのである。昨年暮れのパナマ侵攻に見られるように、世界の警察官的意識が国民の間でも、政治家たちの間でもなくなっているわけではないだろうが、90年代に入りいよいよ米国も自己像の再検討を一層切実に迫られることになろう。

海部首相は所詮使い捨て?

話は変わって、日本の政情については、間近に迫った衆議院議員選挙に焦点を当てた“*Kissed Off Before the Kickoff?*” (p. 33) が一読に値しよう。自民党幹部らが、今回の選挙を「ある種の禊」(“a sort of absolution”) と考えていることや、たとえ自民党が大勝しても海部首相が辞任する可能性が高いという事情(“*Kaifu will ultimately lose even if he wins the election.*”) など外国人にはわかりにくい日本の政治の内情を簡潔にまとめている。国際化時代に生きる日本人としては、こうした記事にも注意を向けるべきであろう。



そのほかには、アキノ政権下のフィリピン国軍の分裂状態をレポートしたもの(“*Aquino's Top Worry*” [pp. 30-31])、われわれにはなじみが薄いけど独特の文体で読者を魅了するコラムニスト、ウィリアム・サファア氏を紹介した記事(“*Prolific Purveyor of Punditry*” [pp. 42-44]) もなかなか面白い。

People 欄で傑作なのは、日本のサラリーマン御用達の健康飲料のコマーシャルを紹介したもので、働き過ぎといつも非難される日本人中年層は頭が痛いところであろう。

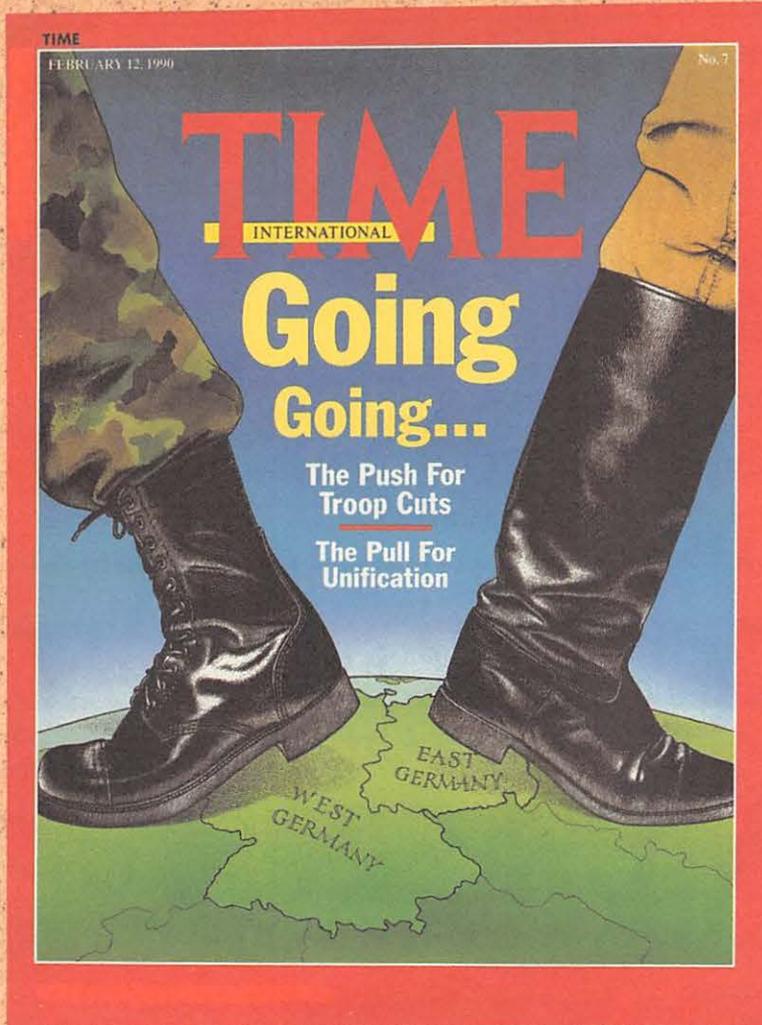
(なかじま みねお/東京外国語大学教授)



TIME Marathon Weekly Text

平成2年2月15日発行・毎木曜日発行・第6巻・第24号
通巻第285号・昭和60年2月13日第3種郵便物認可

タイムスコープ



February 12, 1990

堰を切ったドイツ再統一の奔流

国軍分裂でアキノ体制危うし

タイムマラソン